

Title	全国労働組合自由連合会小史：全国大会（第1-4回）を中心に
Sub Title	A brief history of the All Japan Libertarian Federation of Labor Unions
Author	小松, 隆二
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.10 (1971. 10) ,p.933(79)- 953(99)
JaLC DOI	10.14991/001.19711001-0079
Abstract	
Notes	川田寿教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19711001-0079

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ばならない。

マルクス経済学以外においては、資本制生産の発展における労働者の問題は、賃金水準やいわゆる分配率の推移、失業の長期趨勢によってのみ扱われるのが一般的であるし、資本主義体制と社会主義体制との比較においても、一人当たり所得の水準のみが比較の対象とされる傾向が強いが、それらについては、——計測上の問題点（分配率における利潤範疇把握の限界や失業者の確定の限界等）の多いことを一応おくとしても、——、労働者の問題や体制比較の問題が、かかる面のみで扱われるものでは決してないことを強く批判しなければならない。

なお、以上の分析を基礎として、今後、独占段階における資本蓄積・産業循環の運動の一定の変化、国家独占資本主義段階における国家諸政策によるその変化のもとで、以上でみた問題がいかに変化し・またいかに変化しないのかを明らかにしていかなければならないが、その場合においても、問題を決して、たんなる賃金の趨勢それ自体等に解消することなく、以上のような内容において問題の変化と貫徹を捉えるべきことを注意しなければならない。

(経済学部助教授)

全国労働組合自由連合会小史

— 全国大会（第1～4回）を中心に —

小 松 隆 二

はじめに

全国自連、正確には全国労働組合自由連合会は、いうまでもなくわが国におけるアナキズム系労働組合の最初の全国的連合組織である。それは、1926(大正15)年の創立から1936年に消滅するまで、およそ11年におよぶ歴史を有しながら、日本労働運動史の研究ではめったにとりあげられることのなかった組合である。概説的な日本労働運動史の研究書を見ても、まったくふれられていないか、ふれられていてもせいぜい1926年の創立のみが簡単に扱われるていどである。

それにはいくつかの理由が考えられるが、そのうちの一つは、大正末以降日本労働運動の主流をなした総同盟およびその胎内から発生した評議会・全協のような組合の動きには、アナキズムがさして寄与するところがなかったことである。というより、むしろアナキズムは総同盟等とは対立するものであったということである。他の一つは、全国自連の立脚したアナキズムが第二次大戦後まったく沈滞し、戦後主流をなしてきた組合ともほとんど影響関係をもたず、すでに過去の思想と考えられていることである。

たしかに、大正・昭和初期においては、他の全国的連合体にくらべて、全国自連は量的な規模ではそれほど大きなものとはいえなかった。また、戦後アナキズム系の組合が一般の注意を集めるほどには日本の労働運動にしかるべき役割をはたしたといえるものでもなかった。

それにしても、従来全国自連が必要以上に小さくしか扱われなかったことも否定しえないであろう。そのために、創立時をのぞくと、その後の足跡にかんすることは、研究者にも一般にもほとんど明らかにされていない。元来、アナキズム運動の足跡は全般にわたって正確にとらえられていない部分が多いのだが、全国自連のような組合でさえもそうであったのである。そのことは、たんにアナキズム運動史の解明という観点からだけでなく、日本労働運動史全体のそれからみても、けっして放置しておいてよいことではない。全国自連はこれまで無視されてきたほどには、実態も歴史的な意味もない組合ではなかったからである。

そこで、本稿では全国自連にしばって、戦前のアナキズム労働運動の足跡を追究してみること
したい。ただし、ここでは全国自連の歴史全体ではなく、年々の活動を集大成した大会とそれをめ
ぐる動向にしばってとりあげることにしたい。全国自連の大会は正式には第4回大会までしか開か
れていないが、アナキズムの歴史文献をみても、各大会の実態はもちろん、開催年月さえ正確につ
かまえられていないのが現状である。そうであれば、その大会、あるいは大会をめぐる動向を追究
することが全国自連あるいはアナキズム運動の活動や歴史を象徴的に明らかにしてくれるだけで
なく、日本労働運動史全体の研究にも資するところ少なくないといってもいいのではないだろう。

なお、全国自連を述べる場合、それから分裂した日本労働組合自由連合協議会にもふれねばなら
ないが、ここでは全国自連の説明をする上で必要な範囲にとどめ、その詳細については別稿にゆず
ることにする。

I 全国自連第1回(創立)大会

全国自連創立の背景 大正期の労働運動は1921、22(大正10、11)年ころに一つの頂点にたつる。
その昂揚が1920年以降の不況下にみられたことの反映として、そのころから、各組合には地域別、
産業別、さらには全国全産業にわたる連合を模索する動きが表面化していた。資本攻勢と労働不安
にたいして、労働者階級のより広範な連帯・団結によってたちむかおうとしたものであった。関東
における労働組合同盟会(1920年5月)や関西における労働組合連合会(1920年11月)をはじめ、全日
本鉱夫総連合(1920年10月)、日本海員組合(1921年5月)、機械労働組合連合会(1922年6月)、失敗に
終わった日本労働組合総連合の企て(1922年11月)、それに印刷工連合会(1923年6月)などがそれであ
った。このころを端緒に、アナキズム系も各組合の自主性を尊重しながらも連合の方向を志向しは
じめていた。

ことに大震災後は慢性的不況下に、労働組合の公認にもつながら国際労働会議の労働者代表選出
について政府の譲歩がみられたり(1924年2月)、イギリスで最初の労働党政権としてマクドナルド
内閣が成立したり(1924年5月)、さらにわが国でも大震災後普通選挙制実施のみとおしがたち、実
際にも普通選挙法が公布されたり(1925年5月)する推移の中で、従来運動が戦闘化して払った犠牲
の大きさのわりに労働諸条件の改善には不十分な成果しかあげえなかったことを反省して、方向転
換の嵐が労働界を風靡する。自由連合系ないしは反総同盟系といわれた組合もその影響をまぬがれ
ることはできず、その新たな状勢をうけいれてたんなる反総同盟の立場にたつ組合と従前どおりア
ナキズムを容認する自由連合系に整理・分解されてしまう。それによって、方向転換を拒否してア
ナキズムの原則をみとめる組合のみに淘汰された自由連合系は、しだいに孤立化を深めていくが、
そのたてなおしのために各地、各業種で連合ないしは合同を企図する動きをみせることになった。

中国労働組合連合会(1924年3月)、関西労働組合自由連合会(1924年12月)、関東労働組合連合会(1924
年9月)、東京印刷工組合(1924年11月)の結成がそれであった。いずれも、総同盟の結成方式にみ
られるような本部がまず結成されて、中央から地方へ・上から下へという方法によるのではなく、
各個別組合が自主的に連合(東京印刷工組合は合同)する方法によるものであった。

さらに1925年に入ると、総同盟の左右の対立から評議会が独立するにおよんで、一面で主として
総同盟と評議会に代表される各派の抗争を生みだしながら、「他面之と全く矛盾する組合の集中、
即ち総連合への道程としての結合運動が各方面に於て進展されつつあった。殊に『同一主張に立つ
組合の地方的乃至産業的連合』に加ふるに『主張をことにせる組合の地方的連合』組織をも企図せ
らるるに至りて、全組合をして更に組合の結成必要の熱意を煽ふるの感があった。而して、更に政
治上に於ける、全国単一政党組織の声も之に呼応して連合体組織を促進せしむるに影響するところ
多大なるものがあつた⁽¹⁾」といわれる状勢をつくりだしていた。それをうけて、アナキズム=自由連
合系でも関東自由労働者組合連合(1925年8月)、広島労働組合自由連合会(1925年12月)が組織され
るが、他派でも1926年に入ると、日本労働組合総連合、さらにおくれて日本労働組合同盟が結成さ
れたりもする。このような各派のナショナル・センターが勢ぞろいする流れをみて、アナキズム系
もたんなる産業別や地方別によるだけではなく、さらに自派の労働組合全体による全国的連合体の
結成にはっきりふみきることになった。

すでに大震災後、大雑把に反総同盟系ということで一括されていたグループの淘汰と他派の躍進
によって、アナキズム系は地位の低下を余儀なくされていた。ことに各派が強力な全国組織を形成
するのをみて、自陣営の結集、少なくとも全国的な連絡機関をつくる必要を痛感したのであった。
そのけっか、まずアナキズム系の思想団体、文化団体、労働組合の連絡機関として1926年1月に結
成された「黒色青年連盟」につづいて、全国自連も1926年5月に結成されることになったのである。

そのような全国的連合の方向へふみだす第一歩となったのは、1926年3月に開かれた全国印刷工
連合会大会で、同一主張組合の全国的総連合の提案が可決されたときであった。アナキズム系労働
組合の主力はやはり印刷工であり、その全国大会で全国的連合が確認されたことは、アナキズム系
もいよいよ連合にふみだしたとみてよいのであった。すなわち、印刷工連合会の大会が開かれた
「同夜直ちに関東地方に於ける友誼団体と具体的協議をなし、先づ関東地方に於ける連合組織促進
を決し、次で全国的連合の促進を計り同時に連合の範囲を拡大して同一主張に立つ農業労働者をも
加入せしむることとした。各地友誼団体は全国的結成に対し其後続々賛意を表したる結果、五月東
京に於て関東労働組合自由連合会の発会式をかねて全国労働組合自由連合の結成を遂げた⁽²⁾」のであ
った。

注(1)『最近労働組合運動史』、1927年、協同会大阪支所、108頁。

(2) 同上、126頁。

全国自連創立大会開かる アナキズム系労働組合の最初の全国的結集体である全国労働組合自由連合会の結成大会は、1926年5月24日、浅草区北島町の統一閣において開催された。いったんきまっていた会場が当局の妨害で断られたため、大会前日まで代議員にも内密にして確保されたのが統一閣の会場であった。

当日は全国から400名の代議員が参集し、11時に高木精一（中国）によって開会が宣せられた。議長に水沼辰夫（途中で和田栄太郎にかわる）、書記には嶋津一郎（機械技工組合）ほか2名が選出されて、議事がすすめられた。当日の議案と主要決議をまず示すと次のようなものであった。

〔議案〕 1. 政治運動反対の件

1. 未組織労働者組織運動の件

- イ 自由連合主義を労働者の間に徹底せしめる
- ロ 労働組合宣伝講演会を開催する
- ハ 婦人労働運動をおこなう

1. 失業問題に関する件

- イ 八時間労働制徹底
- ロ 自由労働者の季節的失業対策
- ハ 臨時雇用制度、請負制度の撤廃

1. 産業別整理及び産業別連合に関する件

1. 未加盟組合に加盟勧誘の件

1. 全暴圧法令撤廃の件

1. 極東自由連合主義労働組合会議設置促進の件

1. 労働農民党（粉砕）に関する件

この創立大会における参加組合は次のように4連合会23組合に、北海道地方2組合を加えた計25組合であった。

関東労働組合自由連合会

関東自由労働者組合連合、東京印刷工組合、東京新聞労働連盟、横浜印刷工組合、機械技工組合、東京製菓工組合、上毛印刷工組合三山会、静岡合成労働組合、静岡新聞労働連盟、埼玉小作人組合

関西労働組合自由連合会

神戸自由労働者組合、京都印刷工組合、大阪機械技工組合、大阪印刷工組合

中国労働組合自由連合会

岡山純労働者組合、岡山機械工組合、岡山紡績労働組合、岡山ゴム労働者組合

広島労働組合自由連合会

広島自由労働者組合、広島ゴム工組合、広島純労働者組合、呉自由労働者組合、広島印刷工組合、函館印刷工組合、札幌印刷工組合

その後、年内には日立従業員組合、京都一般労働者組合、泉州純労働者組合が加盟したのを手はじめに、さらに東京瓦斯工組合、横浜黒色一般労働者組合、東京一般労働組合、朝鮮自由労働組合、神戸純労働者組合、常盤一般労働組合、東京食糧労働組合、大阪合成労働組合、和泉漁業労働組合、新潟一般労働者組合、旭川純労働者組合などが加盟することになる。

全国自連は、いうまでもなくアナキズム・自由連合主義に立脚したわけであるが、その点を当日採択された「綱領」（延島英一起草）および「規約」の一部によってみると次のごとくである。

〔綱領〕 1. 我等は、階級闘争を以て、労働者小作人解放運動の基調とする

1. 我等は、一切の政治運動を排斥し、経済的行動を主張する

1. 我等は、産業別組織に依る自由連合主義を提唱し、中央集権主義を排撃する

1. 我等は、帝国主義的侵略に反対し、労働者階級の国際的団結を標榜する

〔規約〕 1. 我が連合会は全国労働組合自由連合会と称し、各地方の労働組合及小作人組合を以て組織する。

3. 加盟団体は我が連合会組織綱領と抵触せざる限り、其の行動及組合管理に於て独立自治である。加盟団体にして我が連合会の組織綱領に反した行動をなしたる場合には先づ警告を發し、なほ聞かざるに於ては除名する

運動方針は、従来の反普選・反政治主義、反中央集権主義、反ILOを貫き、そして「労働者の解放はただ労働者自身によってのみ達成する」（宣言）という大杉栄以来の、また第一インターナショナル以来の原則をも強く掲げた。

組織方針は、印刷工連合会が全国自連成立後も存続したように、同一産業の全国的連合と産業の枠をこえた地方別連合を軸に、全国自連に結集する方向をとった。この点は宣言で同様の趣旨がのべられていることや、綱領で産業別組織を提唱したこと、また大会議案でも「産業別整理及び産業別連合に関する件」が可決されたことでも明らかである。そのさい、全国自連はあくまで連絡機関であり、参加組合の自治を尊重するたてまえをとったことはいうまでもない。これらの方針のもとに「宣言」は次のように当時の状況をうけとめ、みずからの姿勢を明らかにしている。

「……殊に震災後の反動状態の中であって労働者が失業の不安と、支配階級の迫害の下に苦闘しつつある時、彼の日和見的、職業的、中央集権主義者は、従来強調して来た経済的行動をすてて、政治運動に走り或は大衆的を名とし、或は無産政党を口実として労働者の尖鋭なる階級意識、闘争的気魄を嚙化し、益々その所属組合を協動的に、改良的に墮落せしむるに至った。……………」

我等労働者階級の上に加へられつつある資本家階級の圧迫は、最近殊に暴虐の度を増し、全土を圧する労働者の抗議の大示威をも意とせず、昨年は治安維持法を、今年は労働争議調停法、暴威取締法を施行して強大なる闘争的労働組合の絶滅を期し、更に普通選挙と労働組合法とに依り、

労働者の自主自治的運動を攪乱せんと企てつつある。彼等の魂胆は斯く明瞭であるにも拘はらず、職業的運動屋は自からも亦た選良の名を潜称したき野心の下に労働者を踏台として、無産政運動に狂奔し、我等を永久の奴隸たらしめんと策しつつあるは、最も憎むべき所業である。……

……我等は、各国の労働者と、国際的に団結し、共に共に相協力して、運動を進め、相提携して協働的社会生活への途を拓かんとするものである。

我が全国労働組合自由連合会は以上の旗幟の下に、加重して来るあらゆる反動的暴威に屈せず、労働者階級の裏切者を抹殺し、我等は唯一の方法、即ち経済的行動を以って、勇敢に、邁進せんと欲するものである。」

なお、創立直後の6月、機関紙として月刊『自由連合』（編集・発行人 大塚貞三郎）を発行して、総同盟、評議会等に比して劣勢にある地位を挽回すべく活動にのりだした⁽³⁾。たとえば、大会で決議された国際的活動の展開については、早速極東自由連合主義労働組合会議促進のための連絡委員会（実行委員・山鹿泰治、大塚貞三郎、松田十九二、高橋光吉）が結成された。また産業別方針については、印刷工、自由労働者について、金属工の間でも機械技工組合、大阪機械技工組合、岡山機械工組合、岡山純労働者組合によって「全国金属工連合会協議会」が設置された。もっとも、産業別化方針については、創立大会で産業別化が強調されたことにたいし、すぐに旧来からの地域別組織も重視する動きがみられる。1927年4月10日の関東自連第2回大会で、「従来、活動の基調として最も重要であるべき管の地域的連絡が閑却された様な状態であった⁽⁴⁾」ことを反省して、「地域的連合協議機関の設置」が可決されたのがそれである。

それにしても、慢性的不況の中で弾圧がいっそう強まり、また方向転換の嵐がなお吹きまくっているときに、それらと対決するかのよう、綱領や宣言にみられる戦闘的な階級闘争の姿勢をうちだしたことは驚くべきことであった。ことにその傘下に公称1万5,000余の組合員を擁しながら、そのような強い姿勢をとりえたことは、少数勢力ながらもその存在を労働界に強く印象づけることになったのである。

しかし、その後の活動が姿勢の戦闘性に相応した実態のある活発なものとなっていくとは必ずしもいえるのではなかった。関東でははやくも階級闘争や労働組合の位置づけをめぐる、アナルコ・サンジカリズム系と反サンジカリズム系の対立がはじまるし、関西でもほぼ同様の対立がはじまっていた。

ことに後者の場合、次の全国自連第2回大会は、当初印刷工連合会1926年度（第4回）大会が3月に

注(3) 創立大会出席代議員中心に、全国自連初期の活動家を列挙すると次のごとくである。水沼辰夫、和田栄太郎、大塚貞三郎、綿引邦農夫、梅本英三、高橋光吉、有安浩雄、水沼熊、嶋津一郎、歌川伸、山上房吉、山本勘介、山田静二、山田健介、須藤部(以上関東・中部)、日野正義、逸見吉三、芝原淳三、加藤末、松村広太郎、白井新平(以上関西)、高木精一、繁谷市太郎、斎藤辰夫、吉田正明(以上中国・広島)、その他。

(4) 「関東労働組合自由連合会第2回大会記」『自由連合』12号(1927年5月)。

大阪で開かれるのにあわせて、その前後に大阪で開くことになっていた。ところが、印刷工連合会の大会は前橋市の厩橋演芸館で開かれたし、全国自連の大会も、会場難とそれ以上に関西自連の内部対立により、いったんは秋まで延期したものの、結局は関東に大会開催を返上せざるをえなくなったほどであった。このことは、なによりも関西自連に弾圧と内部対立をはねのけてまで大会を主催するほどの力がなかったということであり、当時の自連の組織力の脆弱性の一端を示すものにかならなかったといえるのである。

II 全国自連第2回大会

全国自連第2回大会開かる 全国自連の第2回大会は、当初の予定をかなり遅れて1927年11月19、20の両日、東京浅草・本願寺内西側別院心光会館で開催された。この大会は思いがけぬ波乱をよび、以後のアナキズム運動の進路を大きく狂わせることになるものであった。

このころ、全国自連は、アナキズム陣営の失地回復をめざして結成されてから1年半ほどたったにもかかわらず、必ずしも進展をみせていたのではなかった。大会直前の『自由連合』17号(1927年10月)の巻頭論文「全国大会を前にして」でも、次のように率直にその停滞ぶりを自己批判しているほどである。

「自由連合結成以来年余の日月を所謂『自由連合主義』の標旗の下に闘って来た吾々は、この間の運動の軌跡を顧みて、必ずしも其総てに満足を感じずるものではない。

むしろ反省し将来の運動に於て之を改めなければならぬ多くの事柄を見出すものである。

其一つの例は、従来、吾々の運動が、常に熾烈な決死的闘争の連続であり、其間の払った犠牲も夥しいものであった。……実際の戦績を観ると実は其大部分が防衛的闘争であったのだといふ事が判る。……

又一般に全国労働組合自由連合会は年余の間に非常な、或は可成な質及量の拡大を見たと思へられてゐるやうだが之も実際は我々が考へるが如くではない。……

又質の問題にしてもさうである。従来、如何に多くのアナキズムやサンジカリズムが労働大衆の頭上を素通りした事か。」

このように、いよいよきびしくなる内外の政治・経済状況のもとで、従来、ことに思想的観念的性格の強かった運動を反省しつつ、運動の回復・拡大をはかるべく第2回大会は準備されたのであった。

大会第1日は立錐の余地もない出席者のもとで、予定より1時間遅れて午後7時に開会された。議長には水沼熊(東京一般労組)、副議長には杉村直太郎(和泉漁業労組)が選出されて議事に入ることになった。ところが、本題の議案審議に入る前に、大阪合成労組の除名問題がこじれ、その問題

で1日半の日程がつかいはたされてしまった。ついに時間不足で議事進行不能と判断した和田栄太郎による議事終了のまま翌年統行大会を行なうという動議が承認されて、大会はいったん閉会せざるをえなくなった。大阪合成労組の問題とはおおよそ次のようなものであった。

「大阪合成はかねて関西自連に加盟（5月5日）していたが、大会前、運動方針の相違を理由に同連合会からの脱退を声明し、関西自連もまた合成労働をもって自連の規約綱領にていしょくしたのとして除名していたのである。しかるに合成労働は、関西自連からは脱退したが、全国自連からは脱退しない旨を発表し、大会には代議員（山中正および中村房一）をおくってきた。」⁽⁵⁾

これにたいし、大阪合成がボルシェヴィズムを容認する「不純分子」⁽⁶⁾をふくみ、「裏切りの脱退」⁽⁷⁾をなしたとする関西自連は、大阪合成との同席をこぼんだのであった。大会では両派代表および関係者の意見を聴取したのち、参加組合の意見をもとめたところ、関西自連の主張を認めるものが多く、結局大阪合成の除名が決定された。なお、審議されるにいたらなかったものの、参考までに第2回大会に用意された議案を列举すると、次のごとくであった。このうち、除名された大阪合成提出の「自由連合系各団体協議機関設置の件」「自由連合派農村団体と提携の件」および「全国自由連合会に専任常置委員設置の件」は、統行大会では議案から削除されることになる。

〔対外関係議案〕 1. 共産派及右傾派労働運動排撃の件 1. 黒色青年連盟に対する関係確立の件 1. 自由連合系各団体協議機関設置の件 1. 地域的連合協議機関設置の件 1. 同一主張組合積極的加盟勧誘の件 1. 自由連合派農村団体と提携の件 1. 朝鮮自由連合派団体との提携の件 1. 植民地労働者に宣伝及組織運動促進の件

〔連合会内部組織関係議案〕 1. 全国自由連合会に専任常置委員設置の件 1. 地域的連合協議機関設置の件

〔国際的関係議案〕 1. 国際的連絡促進の件 1. ファッショ並に赤色反動排撃の件 1. アメリカ製品ボイコットの件

〔運動方針関係議案〕 1. 農村運動の件 1. 漁村労働者の結成の件 1. 在日朝鮮労働組合自由連合会組織の件 1. 未組織労働者組織勧誘の件 1. 共産派及右傾派労働運動排撃の件 1. 植民地労働者に宣伝及組織促進の件

〔社会政策及び社会的政治的問題関係議案〕 1. 自由労働者に関する件 1. 健康保険法反対の件 1. 国際労働会議否認の件 1. 弾圧防衛委員会設置の件 1. 非政党運動に関する件 1. 失業問題に関する件 1. 北海道に於ける冬季失業防止の件 1. 1日8時間及び1週44時間労働獲得の件 1. 暴圧法案反対の件 1. 極東自由連合インターナショナル成立促進の件 1. 規約改正の件

注(5) 近藤憲二『私が見た日本アナキズム運動史』、1969年、東京・麦社、75頁。()内は筆者注。

(6)(7) 『第二回全国大会の経過』『自由連合』第19号(1927年12月10日)。

ところで、関西自連と大阪合成との対立ではまだそれほど明確にされなかった内部対立の問題は次の統行大会で爆発することになる。いうまでもなく、それはアナキズム陣営内におけるアナルコ・サンジカリズム系と反サンジカリズム系の対立にかかわるものであった。

両派の対立は、すでに大杉栄の生存中から、大杉らと岩佐作太郎らの中で芽ばえはじめていたことではあった。前者は階級闘争および労働組合運動を重視し、アナルコ・サンジカリズムにたつのにたいし、後者は、階級闘争が支配・対立関係に結びついて一方の側に権力の成立を認めることになり、また労働組合にしても組織容認と集権主義におちいるか、反革命的集団に墮すものという反サンジカリズムにたつものであった。したがって、はじめて全国的単一連合を結成した全国自連の中にも、実はそれを不安定にする対立の芽が最初から存していたということになる。たとえば、『自由連合』第1号の「自由連合主義と地方分権主義」という主張をとりあげても、それは、不鮮明ながらサンジカリズムを批判し、かつ産業自治（ないしは階級闘争）と労働者の解放が相いれぬものという主張をなしていた。ということは、はやくも創立時に全国自連の中に、その綱領に批判をなげるものが存していたことを示している。

この対立は、黒色青年連盟の力が全国自連に影響しだし、また岩佐作太郎や八太舟三らの純正アナキズムが労働者の心をとらえだすにつれ、拡大することになった。それに拍車をかけたのが、1927年5月中国の漢口で開催されたプロフィンテルン系の第1回汎太平洋労働組合会議に関東労働組合自由連合会の代表が出席し、大会決議の一部に参与したことへの黒連の介入・批判という行為であった。

そのころには、多数分立していたアナキズム系の新聞・雑誌類も、一方がサンジカリズムを、他方が八太や岩佐の主張をそれぞれ容認したり批判したりしはじめていた。全国自連第2回大会直前の『自由連合』紙上でも、岩佐の階級闘争説をめぐって、組合員同士で論争もなされたほどであった。⁽⁸⁾

そのような対立が頂点にたっし、ついには分裂にまですすんだのは先ほどの第2回大会につづく統行大会においてであった。

全国自連第2回統行大会開かる。第2回統行大会は、1928年3月17、18両日、東京・本郷の東大仏教会館で開催された。当日の議長には統行大会ということで、前回の水沼熊（関東自連）、副議長には生島繁（関西自連）を選出して議事をすすめた。

この統行大会には、前回審議できなかった議案が再提出されていたが、そのうちの一つである綱領改訂問題が紛糾することになる。すでに進行していたアナキズム内部の対立が、アナルコ・サン

注(8) 形野生「新刊批評—無政府主義は斯く答ふ」『自由連合』第15号(1927年8月5日)、水沼「階級闘争について—形野君の階級闘争論に対する反駁」『自由連合』第16号(1927年9月5日)。

ジカリズムにたつ国際労働者協会 (IWMA) の方針にそった創立以来の綱領をめぐって爆発したのであった。

対立の火ぶたは、開会早々の新潟一般労組による須藤蕃の除名報告でまずきられた。やがて反サンジカリズム派として残留派の一人になる須藤の処置をめぐって、サンジカリズム派と純正アナキズム派の対立の一端がはやくも表面化したものであった。しかし、須藤はすでに東京印刷工組合の代議員として出席していたので、新潟一般による除名は、須藤の大会出席資格には関係なく、除名は承認されることでけりがついた。

つづいて綱領審議に入ると、対立は頂点にたつ。すでに大会前の2月19日、東京印刷工組合は、その第5回大会で、従来の綱領を「アミアン綱領を基礎とし其の模倣踏襲を出でず⁽⁹⁾」として、もっぱら「自由連合主義」を標榜する新綱領にかえていた。それにのってまづ東印は、創立以来の綱領にかえて「我等は自由連合主義を以て労働者農民解放運動の基調とする」という抽象的な一項にしぼる改訂案を提出した。これにたいし、東京自由労働者組合はほぼ既存綱領にそって「1. 我等は階級闘争を以て労働者農民解放運動の基調とする。1. 我等は政党政派によらず一切の権力に対し労働者農民自らの力を以て抗争する。1. 我等は自由連合組織を強調し中央集権組織を排撃する。1. 我等は帝国主義に反対し、労働者階級の国際的団結を促進する。という4項の改訂案を提出した。前者は階級闘争等の文字を一切削除して簡素化したのにたいし、後者は「一切の政治運動」を「一切の権力」に、「産業別組織」を「自由連合組織」に改めたり、また「国際的団結を標榜する」を「促進する」と積極化したりしたものであった。

これにたいする説明は、東印案では、旧来の綱領は「幾様にもその解釈の出来る」もので、「極めて消極的、守勢的であって此の重大なる時期に際して、よく自由連合主義の真髓を把握し、之を昂揚することが不可能である⁽¹⁰⁾」(綿引邦農夫) ということ、それがなにゆえ改訂案にけっかするのかは必ずしも納得的には説明されていないが、ともかくサンジカリズムを拒否するものであった。東京自由労働案は、その説明者・齊藤孔、大沼渉、歌川伸、高田格による説明にまつまでもなく、サンジカリズムを容認する創立以来の綱領を確認するものであった。

この問題は第1日目だけでは結着がつかず、2日目にもちこされるが、2日目の審議のさいには、すでに討論や話しあいを許さぬ空気が会場に充満していた。本来傍聴席にいるべき純正アナキスト系の黒色青年連盟の会員は黒色自由労働者組合の代議員席に入り、東京自由労働系の発言にたいしては苛烈な野次や罵声を加えて発言を封じてしまうほどであった。全国自連(残留派)みずからしているところによっても、齊藤孔らの説明にたいして「議場はかなえの沸くが如く怒号、叫喚起り『強権盲者! 即刻ボルへ行け!』等と憤激、痛罵の声は議場を占領して登壇者の説明も殆んど聴

注(9) 東印第5回大会における綿引邦農夫の趣旨説明。「自由連合」第22号(1928年3月10日)。

(10) 「全国労働組合自由連合会第2回大会」『自由連合』第23号(1928年4月10日)。

取不可能の如くに立至り⁽¹¹⁾」という状態であった。力関係においては両派はほぼ均衡していたものの、そのような空気をみて、ついに東京自由労働者組合、東京食糧労働組合、および東京一般労働組合の江東・南葛両支部は、喊声をあげ黒旗をひるがえして退場した。それにたいする怒号がまたすさまじく、「強権盲者! ボル! 裏切者! 攪乱者!⁽¹²⁾」の罵声かとび、即座に解散を命じた臨監の警官たちも手のほどこしようがなかったほどで、むしろ警官も退場する始末であった。そのような雰囲気の中で残留組合のみで大会は続行され、綱領には東京印刷工案を決定し、退場した組合ないしは支部にたいしては満場一致で除名処分を決定した。さいごに多くの友誼団体の祝辞演説が行なわれるが、ことに八太舟三らの演説が歓呼の声に迎えられて大会を閉じることになった。

これが当時のアナキズム陣営の実態であった。冷静な討論も地道な理論闘争も十分つくしえぬところに、すでにアナキズム運動の危機がかなり深みにはまりこんでいたことを示していた。そうでなくとも当局の弾圧がはげしく、またアナキズム系が少数派に転じていたときに、全国自連が分裂にみまわれることは、アナキズム労働運動にとっては致命的であり、その衰退の速度を以後急速にはやめることに結びついていくのである。

その後、全国自連をはなれた諸組合は、1929年4月、「日本労働組合自由連合協議会」(略称・日本自協ないしは自協)第1回準備会を開き、6月にはそれを正式に成立させた。その前後に、関東・関西の各自由連合協議会も結成され、また東京印刷工組合からの東京印刷工連合会の分裂(1929年4月)にみられるように、全国自連残留組合からの分離・独立もすすめられた。ここにアナキズム労働運動は連合組織のレベルでも各単位組合のレベルでも真二つに分裂するにいたるのである。なお、日本自協はいったん「自由連合団体全国団体会議」(1930年6月)と改称されたのち、ふたたび1931年12月に日本自協に名称をもどしている。

この分裂を機に、純正アナキズムにたつ全国自連系の労働組合批判、階級闘争批判はたかまるばかりで、アナルコ・サンジカリズムにたつ日本自協との関係は極度に悪化していく。機関紙『自由連合』も『自由連合新聞』と改題し、組合員だけではなく、岩佐作太郎や八太舟三のような純正アナキズムの理論家たちにも紙面を提供していく。そのけっか、組合というよりも思想団体の性格が強められていく。また、そのころから、黒色青年連盟の小集団化した黒連の暴力行為も跋扈しはじめた。さしたる理由もなしに、あるいは転向を阻止するために、安易に暴力がふるわれた。

そのような推移につれて、全国自連だけではなく、自協系の活動も後退を余儀なくされ、活動らしい活動もできず、せいぜい争議支援や各組合での協議会(委員会)を開くにとどちこんでいく。そのような中で、自協系をもはなれてアナキズムそのものと訣別する組合もでてくる始末であった。

注(11)(12) 「全国労働組合自由連合会第2回大会」『自由連合』第23号(1928年4月10日)。

このようなアナキズム＝自由連合主義の労働組合運動からの後退に於いて注意してよいことは、自連系の労働組合無視の主張が生みだされる背景には、一方で弾圧と反動の進行という事態、他方で彼らの批判した総同盟など右派系は安定化するし、また共産党も27年テーゼを発表したり、積極的な闘争をつづける姿勢を示した状況にみられる推移にたいして、全国自連が焦燥感と対決姿勢をつよめることになったという一面のあったことである。それによって、全国自連は理論的にはもちろん感情的にもマルクシズム的なものへいっそうの嫌悪感を抱いていくことにもなるのである。

この点は、労働組合や活動家にアナキズム陣営をはなれたり、さらにはマルクシズム陣営に転向するものもでたりして、いっそう拍車をかけられた。ことに山本勘助らにひきいられた東京一般南葛支部、東京自由労働者組合、あるいは除名された大阪合成の一部が全協系にくらえしたこともそれに与っていた。もっとも、アナキズム陣営をはなれたものの中にはそのような内部抗争、とりわけ黒連による暴力行為や問答無用のアナルコ・サンジカリズムあるいは他系統にたいする非難に嫌気がさしたものも少なくなかったということもいえるようである。

それにもう一つ、自連系の労働組合無視の主張の中には、本質的に組合を否認する一面と同時に、実は純正アナキズム陣営の労働組合における影響力の後退を正当化するための論理に無意識的に使われていた半面もあったこともみのがすことはできない。労働組合運動の弱体化を盛りかえずよりも、むしろそれを拒否する論理をうちだすことによって、けっかに労働運動への努力を怠ることを自己弁護することになっていたと思える一面である。

そのような帰結が、アナキズム陣営、とりわけ純正アナキズムにたつ全国自連の労働組合運動における決定的な地盤の沈下であり、後退であった。また、それが分裂以後1933年まで5年間も全国自連の大会を開かないで経過した流れでもあった。労働組合を批判する純正アナキストに全国自連がになされる以上、組合大会を開く必要もなかったわけではあるが。

III 全国自連第3回大会——合同への道——

アナキズム陣営の自己批判 ところで、全国自連も日本自協もいつまでも後退の波に身をまかせていたのではなかった。満州事変後、急速に軍国化する諸様相がアナキストにとっても暗い影となってしびよってくることははっきり感じられた。昭和恐慌下に青春をすごした青年たちには希望のない暗い世相がことさら強くのしかかってくるのであった。そうでなくとも、全国自連も日本自協も、労働運動・社会主義陣営の中で孤立化と少数精鋭化を深めており、劣勢挽回のために何らかの新しい対応がなされないかぎり、圧殺される寸前の状況におかれていた。

注(13) この点は相沢尚夫氏の示唆による。

それに対応して、全国自連は純正アナキズムにたつサンジカリズム・労働組合運動の軽視と思想団体化にすすんだことを、日本自協も労働組合一辺倒の闘争、それも組織的な闘争であるよりも、総同盟や全協系の指導者にたいする誹謗とか活動妨害といったある場合には独善的な姿勢をくりかえしたことを、それぞれ反省しはじめた。すでに1931年の合理化反対の大争議の敗北により、芝浦労働組合は壊滅していたように、アナキズムは、軍事工業中心に回復にむかっていた日本経済の基幹部からその足場を急速にうばわれつつあった。職場に根づいた実態のある組合といえば、印刷工関係くらいのもので、機械工にしる職場の中にいる活動家は数えるほどしかいなかった。

活動にしても、自協の方はまだしも、自連の方はほとんど実態のないものとなっていた。自協はそれでも、1931、32、33年とかなりの争議や組合活動を記録しており、研究会、委員会、大会等も自連に比して活発に行なっていた。それにたいして、自連の方は、ことに1932年以降になるとめだつた組合活動はほとんど展開していない。一部のもの(相沢尚夫ら)が工場にピラマキなどに入りオルグ活動をして、他のものはなんら応援の手をさしのべようとはしないというのが実情であった。集会が開かれても、一部のものがいたずらに過激な言辞を弄し、地道な活動を考えるものはすぐに集会に顔をださなくなるという状況であった。その間の実情は、全国自連が第2回大会以来全国大会を一度も開催していないことに如実に示されている。

かつては機関紙誌の発行などで一人一冊的なぎわいを呈した思想団体グループの活動も、低迷をきわめていた。もっとも、それがまた労働組合運動の再編への足なみを容易にすることにもなるのであった。そういったグループの中には、労働組合運動の促進にたちはだかつてきたものが少なからずいたからである。

ところが、行きつくところまで行きついでしまうと、自連も自協も旧来のあり方を誤謬として深く反省する姿勢を示しはじめたのであった。ほとんど実態を有さぬ組合や思想団体が二派にわかれて存在している状況をまず第一にぬけだすべく、両派の共同闘争が一部にはあるが、芽ばえつつあった。そのような推移をみせるのが、1932年のメーデーのころから33年の全国自連第3回大会までの動きである。

みずからのあり方を両派別々に反省する動きや一つの争議に両派とも応援する動きは、1932年以前にもみられていた。しかし、両派が当時の状況を考慮し、あらかじめ同席を承知の上で共同闘争に入る最初は、1932年5月の第13回メーデーのときであったと考えられる。

1932年のメーデーは、一方で血盟団事件などにみられるファシズムの抬頭、他方で労働組合内部の対立、主として日本労働クラブ派と反労働クラブ派の対立が激化する中で開催された。メーデー前の実行委員会にのぞむにあたって、全国自連は自協に統一行動をとることを申し入れ、自協側もそれをうけいれている。そして、結局は関東労働組合統一協議会派の猛反対にあうものの、「労働者の解放は自由連合主義でなければならぬ」というスローガンを採用するように提案もした。

この前後から、両派内における戦術転換の検討が活発になっていた。全国自連側では、アナキズム全般を再検討する中で、とくに労働運動を軽視ないしは無視してきたことを強く反省する動きがみられた。同様に、自協側でも、全国自連にたいすることさら労働組合運動を重視する姿勢をとり、また総同盟等にたいするには幹部攻撃やかたくな原則論的立場を守りつづけた姿勢が反省された。そして、メーデー実行委員会への参加にもみられるように、両派とも共同闘争・統一行動の必要を痛感していく。その過程ですすめられたのが1933年の日本自協関東地協第3回大会および全国自連第3回大会における共闘ないしは合同方針の確認であり、両派の「関東労働組合会議」や「反ナチス・ファッショ粉碎同盟」への参加であり、またその中の「弾圧防衛無政府主義者委員会」「ファッショ粉碎自連団体協議会」「共同闘争委員会」の結成ないしは共闘であった。そして最後に結実したのが両派の合同であった。

再合同気運もり上る——全国自連第3回大会⁽¹⁴⁾ 以上のような推移の中で、まずみられたのが1933(昭和8)年の日本自協関東地協第3回大会の開催とそこにおける全国自連代表(秋本義勝、梅本英三ら)の出席であった。

日本自協関東地協第3回大会は3月5日、東京・京橋で開催された。そこで、自協は自由連合主義運動の後退を認め、自己批判をするとともに、全国自連および他派との合同や共同闘争の方向を明らかにした。同時に、全国自連の代表として出席した秋本らも共同闘争のメッセージを発表した。

それにこたえたのが、全国自連第3回大会における従来の労働組合運動軽視の反省や日本自協代表の出席とメッセージの伝達であった。

全国自連第3回大会は、第2回続行大会以来5年ぶりの1933年4月2日、東京・牛込米町下城西仏教会館で開催された。大会は、32年にも開催努力がなされたが、その年には実施されずにもちこされていたものであった。

この日、出席代議員はおよそ150名。それを50名ほどの警官が警戒する中で、秋本利一が開会の辞(中止)をのべたのち、議長に大塚貞三郎、副議長に秋本利一が選出されて議事に入った。まず「大会準備委員会の報告」があり、ついで友誼団体の祝辞・祝電の紹介、来賓の祝辞が行なわれた。岩佐作太郎、中尾正義のあいさつがいずれも中止になったのち、自協を代表する高橋光吉があいさつにたった。彼は「アナキズム労働運動の自己批判をなし過去の誤謬を指摘し、現下の社会状況に

注(14) 当時の状況を、自協の山口健助は次のようにのべている。「このような共同闘争をつうじ、全国自連と日本自協の統一戦線はつよめられ、その空気は高まってきた。／退潮するアナ戦線の再建強化は、両組織ともに共通する悩みであり、命題でもあった。……／日本自協は労働組合第一主義のカラから反戦、反ファッショ闘争をつうじ、ひろく人民運動としてこれからの方針をうち立てようとしており、全国自連は従来の階級闘争軽視から脱皮し、労働運動本然の姿を指向しており、当然合同すべき条件は胎動していた」(同『風雪を越えて——1928年以後の日本のアナルコ・サンジカリズム』、1970年、東京・印友会本部)。

当面して益々『自協』と『自連』二者の統一合同の必要を主張し⁽¹⁵⁾たところで中止を命じられた。と同時に、そこで大会自体も解散を命じられ、12時10分の開会以来わずか30分で議案審議という本題に入る前に解散を強いられてしまった。

しかし、自協の高橋による統一合同の訴えは、自連の代議員にも少なからぬ共鳴の声をよんだし、また綱領等は当局の解散命令にそなえて大会ふた月前の2月5日から十数回におよぶ準備委員会で検討され確認されていた。参考までに当日用意されていた議案を示すと次のごとくである。

〔議案〕 1. 機関紙発行の件 1. 未組織労働者組織闘争の件 1. 失業者運動に関する件 1. 自衛団組織確立の件 1. 植民地民衆解放闘争の件 1. 帝国主義戦争反対闘争の件
また綱領および行動綱領は次のごとくであった。

〔綱領〕⁽¹⁶⁾ 1. 我等は自主的団結による日常一切の闘争を通じて労働者農民の解放に邁進す 1.

我等は自由連合社会の建設なくして労働者農民の全き解放を期し得ざる事を確信す

〔行動綱領〕 1. 一切の賃金値下絶対反対並に賃金値上の為めの闘争 2. 解雇絶対反対 3. 労働強化絶対反対並に労働条件の改善 4. 請負制度、歩合制度、封建的雇用制度の撤廃並に中間搾取絶対反対 5. 臨時雇用制度の撤廃 6. 民族、性、年令を問はず同一労働に対する同一賃金制の獲得 7. 健康保険料の国家・資本家全額負担 8. 従業疾病傷害に対する責任の資本家負担 9. 国家・資本家負担による失業者の生活保証の獲得 10. 兵役による解雇絶対反対並に家族の生活保証獲得 11. 解放運動を暴圧する諸法令の撤廃 12. ファッショ並に一切の反動団体の撲滅 13. 社会民主主義及ボルシェビキの排撃 14. 国際労働会議、汎太平洋労働組合会議及第2・第3インターナショナルの排撃並に同一主義各国諸団体との連携確立 15. 解放運動犠牲者並にその家族の救援組織の確立 16. 帝国主義戦争絶滅の為めの闘争 17. 自衛組織の確立 18. 植民地半植民地被圧迫大衆解放の為めの闘争 19. 同一主張農民運動との提携確立の為めの闘争

内部にはなお印刷工の一部を中心に労働運動にたいする消極的態度も根づよかったので、あいまいさものこされてはいるが、この大会に示された自連の自己批判と今後の方針は、労働運動＝日常闘争への回帰を明らかにした「綱領」「行動綱領」そして「運動方針」によく示されている。綱領に「日常一切の闘争を通じて」といったのも、行動綱領において職場における日常闘争を重視したのも、また先の提出議案が具体的な方法にまでちいって検討されていたのもそれを示していた。これらの自己批判は大会における「経過並に情勢報告」が端的に示しているが、その一部は次のよう

注(15) 『全国労働組合自由連合会第三回大会——特別資料——』、1933年、協調会労働課。

(16) 第3回大会のスローガンは、この2項にさらに次の2項を加えたものであった。1. 帝国主義戦争反対の為に闘へ 2. 労働者運動のファッショ化と闘へ。

に述べている。

「……思想の純化が……対資本主義社会の闘争の実体に沿ふて為されたならば、より効果的であり、且つ全国自連は今日に数倍する強大な運動勢力を持ち得たであらうと考へられる。遺憾乍ら吾々は、過去の吾々の動きを省みて、かかる闘争の実体と思想の純化とを結びつける事に就ては、忠実さを欠いていた事を認めなければならぬ。

斯様な状態に於て吾が全国自連は、組合の思想的水準と労働者大衆の動きとの間に、若干の跛行的傾向を生じ、労働組合としての機能の漸次的縮少と反対に思想団体化の傾向の比較的拡がり行くを見るに至り、引いて運動的な力の強化は吾々の期待に副ひ得なかつたのであった。だが昭和7年度後半期より本年にかけて、従来の吾々の運動に対する厳正なる批判と茲に吾々の全国自連を実質的に強大化する為の具体的方策の考究が主として関東自連を中心としてなされ……今や吾が全国自連は飛躍的發展の見とほしをつけ得るに至つたのである。」

これらの動向は、ドイツでヒトラーにひきいられるナチスが政権を掌握したり、国会議事堂が不審火で焼失したり、またわが国でも小林多喜二らが虐殺されたり、政府が国際連盟を脱退したりするという世界的なファシズムの脅威の増大にたいする全国的な左翼陣営の統一の動きに一致するものであった。それだけに全国自連第3回大会直後の5月に全労統一全国会議、総評、東交、市従ら中間派および左派の諸組合によって結成された「関東労働組合会議」にも、また6月にまず関東で労働組合と文化団体で結成された「反ナチス・ファッショ粉砕同盟」にも、ついで関西で7月に結成された「暴圧反対・ファッショ粉砕同盟」にも、自連・自協ともに参加したわけであった。ことに「反ナチス・ファッショ粉砕同盟」には自連と自協は統一行動をとり、その中で両派は朝鮮東興労働や解放文化連盟とともに「ファッショ粉砕自由連合団体協議会」を組織させた。また自連と自協という組合レベルでも「共同闘争委員会」を結成して、連絡を密にしていた。これらの活動に積極的に参加したのは、関東では梅本英三、山田健助、伊藤悦太郎、山口安二、高橋光吉、相沢尚夫、田所茂雄、満田弘三、関西では逸見吉三、遠藤喜一らであった。

この「反ナチス・ファッショ粉砕同盟」の結成(6月10日)直後の6月17日から20日まで、1931年12月に第1回会議が開かれて以来久方ぶりに大阪で第2回全国代表者会議の名のもとで、日本自協の1933年度大会が開催されている。そこでも、みずからの従来の姿勢を反省し、同時に自連との合同方針をも正式に決定している。大会議案の一つに「全国自連との合同に関する件」があったが、これは次のような方法をもちいることを内容として可決された。「(1)両地方協議会はスト闘争、カンパ闘争を強力に協力するため恒常的協議会を持つこと。しかして両地方協議会の加盟の各組合は地域的に組織活動に協力すること。(2)組合運動の理論誌の発行を両団体有志によって出版すること。(3)以上の協同闘争、理論誌発行等実質的協力の中に『アナキストは労働運動を如何に闘ふか』を中心論題とした研究会を持ち、この解決の観点から『サンジカリズムの再吟味』をなす等によって合

同を強固なものに盛り上げること。」ほかにも、自連と同様、現実的な消費組合運動や職場における闘争、あるいは左翼系組合との提携の推進という方針にみられるように従来のたんなる観念性をはなれ、現実の問題にも積極的にとりくむ姿勢を示していた。このような自協の姿勢は採択された「大会宣言」をみるといっそう明瞭であり、アナキスト系二派の姿勢が接近し、合同が一步一步すすみつつあったことをうかがわせる。その一部をひくと次のごとくである。

「……如何に自主的闘争が果敢に闘はれやうとも四分五裂の状態では、資本家階級の組織的攻勢に対して勝利を得ることは不可能である。……

斯くの如き階級戦線分裂の中に全自由連合戦線を二つの分派の儘に押し進めることは、当初に於て如何なる理由があるにせよ誤りである。最早今日に於ては理論的一致と実践を通じて全自由連合戦線の合同に依る整備と共に運動の全面的総合的闘争の展開を精力的に遂行することこそ目下の急務でなければならない。」

このように、5年にわたって分裂してきたアナキズム二派の再合同への気運が急速にもり上ることになった。それに、この年、小分派にわかれていた詩人・作家・評論家などの文化運動グループが先陣をきって合同し、「解放文化連盟」を結成した。これは“組織”をいっさい否定してきた純正アナキズム・グループの方針をうちけすものであり、自連と自協の合同推進派を鼓舞するものであった。⁽¹⁷⁾さらに、同(1933)年の12月はじめには、「解放文化連盟」に刺激されながら、「日本無政府共産主義者連盟」が結成されるが、この団体はそれまで醸成されてきた合同気運をいっそう円滑にすすめる役割をはたすことになるものであった。

もともと、この連盟はそれまでのアナキズム運動、ことに黒色青年連盟や純正アナキズムにたいする批判から生みだされたものであった。連盟の当初のメンバーは二見敏夫、相沢尚夫、植村諱、入江汎、寺尾実らであり、その周辺にいた人物あるいはのちに加盟する人物(梅本英三、田所茂雄、伊藤悦太郎、大西正雄ら)にしても、ほとんどが自連に近い立場にいたが、黒連には批判的で、自連と自協の合同にも熱心であった。1934年の合同が自協の自連への復帰という形でなされたことや自連の方になお根づよい合同批判派がいたことにもみられるように、まずなによりも自連の姿勢を合同へむけることが必要であった。その労をとったのがこの連盟およびその周辺にいた活動家たちであった。

このようにして、無政府共産主義者連盟のメンバーが自連側の根まわしをやっているところ、高橋、山田、田所ら関東地協関係者を中心に組織された「戦線確立研究会」などで統一方向を模索していた自協側でも1934年1月14日に「日本自協解消代表者会議」を関東出版産業労組の事務所で開催して、いよいよ合同へ待機していた。そのけっか、実現されたのが1934年の合同大会であった。

注(17) 相沢尚夫「日本無政府共産党事件——わが回想——(下)」『構造』1970年8月。

IV 全国自連第4回大会——合同と終焉——

合同大会開かる アナキズム系労働組合の合同大会が開かれるころには、その前年に日本労働同盟などが「メーデー徹底粉碎」や「ILO即時脱退」を決議した事態にみられるように、労働組合の右傾化は速度を急にはやめていた。全協もほぼ壊滅状態にあったし、合法左翼をふくむ進歩的陣営の後退は決定的であった。1934年に入ると、東北地方中心の凶作で農村危機が深刻化する一方、軍事工業中心に生産も輸出も上向いていたが、生産活動や労働運動にたいする軍部の介入も増大していた。

そのような状況におかれた1934年3月18日、東京・芝浦会館で全国自連と日本自協の合同大会（全国自連第4回大会）が開催された。

当日の出席代議員は70余名で、議長には大塚貞三郎（自連・東印）、副議長には逸見吉三（関西自協）を選出して議事に入った。大会スローガンをまず示すと、次のごとくであった。

〔大会スローガン〕 1. 嵐の時代、戦線の集結強化 1. 首切賃下げ臨休絶対反対 1. 資本家の手先ファッションを倒せ 1. 自由連合戦線統一合同完成万才 1. 全国自連拡大強化、大会を守れ大胆に細心に

行動綱領は「解雇、賃下げ工場閉鎖臨休反対の為の闘争」以下21項目にもおよぶので省略するが、職場闘争など、現実的闘争中心に目標が設定されていた。「宣言」も次のように労働運動へのとり組み方を反省し、運動再建への姿勢を明らかにするものであった。

「吾等はいま茲に再建の途上に当り、過去吾々の犯せる一切の誤謬を抛棄して新たなる転換期に起つ。今日の日本の労働組合運動は漸次下降状態にあり、労働者数500万の中、組織労働者僅々36万を占むるに過ぎず、吾全国自連は僅かにその一部を組織するに過ぎない。大衆的労働組合として大衆の支持なき団体は何等その価値を見出せぬ。……親愛なる全国の労働者農民諸君吾全国自連はこの意味に於て強力なる戦闘的労働組合として果敢なる日常闘争を通じて彼等より分離し労働大衆を吾等の旗の下に組織するであらう。……」

この宣言の中の「大衆的労働組合」「日常闘争」の語や行動綱領の職場における闘争の重視にみられるように、たんなる観念的な戦闘性や少数精鋭的な革命団体からの脱却、そしてすでに前年の自協の大会でも指摘されていた大企業への進出——これらをとおして再建への足がかりをつかもうとしていたのであった。無産政党、ILO、汎太平洋労組会議の排撃は相変わらず一貫していたが、共済組合・消費組合、工場委員会、あるいはアナキズム系以外の左翼組合にたいしても、徹底的な排撃という姿勢のみではなく、それらの内部から戦闘化・自主化をはかる姿勢を示したことも、そのような新しい傾向をうかがわせる。そうせざるをえぬほどにアナキズム労働運動が衰退していた

ともいえるが、ここにいたってはじめて柔軟な姿勢をのぞかせるにいたったのである。

この合同が全国自連への日本自協の復帰という形をとったのは、全国自連が自協よりも量的ないしは質的に優勢であったということではなく、「親組合に戻る⁽¹⁸⁾」という形で筋をとおしたにすぎないものであった。両派の中心であった東京印刷工組合（自連）と関東出版産業労組（自協）の二つの印刷工組合の場合が親組合にあたる東印に関東出版が復帰する形をとったので、自連と自協もそれにならったのであった。⁽¹⁹⁾

かくして達成された合同であったが、すでにときおそく、十分な回復をとげる間もなく、予期せぬ出来事も発生してすぐに終焉を迎えることになるのである。

第1回全国委員会、そして終熄 合同達成当時、全国自連の組合員は約1,000名（公称2,000、ときには4,000名）といわれるが、合同大会において決定された「3万人獲得カンパ」運動や講演会等の教育・宣伝活動のけっか、1934年をつうじては組合員は増大したといわれる。⁽²⁰⁾ それには、分裂・対立状態から解放されて、労働組合活動重視の傾向を回復したり、職場闘争で具体的な要求を掲げたり、また従来否定してきた団体協約をも、協調という視点からではなく権利という視点からであったにしろ、容認したりしたことなどが与っていた。

そのように再建態勢にある中で、同（1934）年11月、実質的には大会に相当する第1回「全国委員会」が開催された。

この第1回全国委員会は、11月3、4の両日東京・神田のキング倶楽部で開催された。出席代議員は二十数名で、議長には梅本英三が選出され、次のスローガンのもとで議事がすすめられた。

〔スローガン〕 1. 嵐の時代、新テーゼ樹立による全国自連の強力躍進 1. セクト主義の清算、大衆運動への結合強化 1. 反ファッション的労働者戦線の統一 1. 全国委員会の画期的遂行万才

この全国委員会は、3月の合同大会後の状勢報告、合同大会の運動方針の検討・修正、それに第5回大会の準備をするために開催されたものであった。そこでは、自主的な、あるいは戦闘的労働運動陣営がますます後退する状勢に直面して、従来にひきつづいて他派との戦線統一に熱意を示す姿勢がとられたことや政治的主張もとりいれられたことが注目された。しかし、全国委員会の中心議案であった「新テーゼ大綱」は、委員会開催直前に原案を当局に押収されて、相当部分が注意・

注(18)(19) 山口健助前掲「風雪を越えて」、42～3頁。

(20) 必ずしも正確なものとはいえないが、大原社会問題研究所「日本労働年鑑」に記録された各年次の全国自連および日本自協の組合員数は次のごとくである。

1926年 8,372名; 1927年 不明; 1928年 不明; 1929年 全国自連1,000名、日本自協1,000名; 1930年 全国自連3,975名、自由連合団体全国会議（日本自協）1,350名; 1931年 全国自連16,300名、自連全国会議2,968名; 1932年 全国自連11,000名、日本自協2,850名; 1933年 全国自連4,359名、日本自協1,110名; 1934年 全国自連4,092名; 1935年 2,300名; 1936年 2,300名。

削除処分を受け、審議不能になった。そのために、この問題は第5回大会で新たにとりくむという
ことで、実質的な審議を見送らざるをえなかった。また、組織問題として、全国自連の組織強化の
一環として連合制をまもりながらも、弱小組合の整理・統合も論議された。本部書記局や委員にも
多少の交代がみられた。書記には山田健介（東印）にかわって梅本英三（東印）が就任した。

このようにして合同を実現し、再建にむかった全国自連がさらに前進するには余りに時代が逆行
しすぎている。当時の活動家が「革命的伝統を固守しようとする全国自連は風前にゆらく燈のよう
なものであり、その前途は秋風落漠たるものがあった。……統一はできたものの、全国自連の組織
は実質1,000名以下となり、まさにひとにぎりの集団にすぎなかった⁽²¹⁾」と回想しているように、大
衆的なひろがりをもつにいたるには、ファッションの重圧がすでに深くたれこめすぎている。アナキ
ズム系にかぎらず、左派系組合の活動は、実質的にはほとんど不可能な瀬戸際にまで追いつめられ
ていた。そこに、合同の初志にそって地道に労働組合活動にうちこもうとするグループにたいして、
その限界をすぐにみきわめてふたたび過激な方向につきすすもうとするグループが生みだされる契
機も存していた。日本無政府共産主義者連盟をついだ日本無政府共産党グループが当初の労働運動
重視の姿勢をはなれて、活動資金の調達ということで非合法活動に深入りしたのも、そのような状
況にたいする焦慮が与っていたことはいまでもない。

翌1935年に入っても、反動化・軍国化の嵐はやむどころか、世界的にその度を強めていた。それ
にたいして、人民戦線運動など左翼のまきかえしもころみられたが、全般的には左翼陣営は急速
に後退をしいられていた。共産党もそのころにはほぼ壊滅状態にあったし、労働組合の右傾化・日
本主義化もいっそう進行していた。メーデーにしてもふたたび分裂して、しかも辛じて開催はされ
たものの、この年が戦前最後のメーデーとなるほどであった。

そして、国内では天皇機関説の排撃や永田軍務局長の刺殺がみられ、国外ではイタリーのファッ
ション政権がエチオピアに侵攻していたころ、アナキズム陣営を壊滅にみちびく「無政府共産党事件」
が発覚した。運動再建をあせった無政府共産党グループが銀行襲撃等で資金獲得を企図して、失敗
したことによるものであった。この事件を機に、1935（昭和10）年11月以降、アナキストの全国的検
挙がはじまった。つづいてそれに追いつちをかけるように、その年の暮から翌年にかけて「農村青
年社事件」も惹起されて、残余のアナキストの検挙もすすめられた。

このような弾圧の嵐の中で、まず全国自連の中核であった東京印刷工組合が解散した。ついで合
同に手本を示した解放文化連盟も解散した。さらに翌1936年初頭には全国自連も、書記の梅本ら主
要活動家をうばわれて空洞化した状態で解散に追いこまれてしまった。ここに、戦前・戦後をとお

注(21) 山口健助前掲「風雪を越えて」、44頁。

して、ともかくもアナキズム系労働組合による唯一の全国的な連合体として存在を示した全国自連
は、一般組合員から遊離して実質を失った形で終焉を迎えることになったのである。

その後、1936年8月、無政府共産党事件の嵐がやむのをまわって、東京印刷工組合が再建された。
しかし、2・26事件や日華事変によっていっそう反動化が進行する中での再建であり、しかもわずか
数十名の同志的結合では、組合としての、あるいはアナキスト団体としての活動はほとんど不可能
といつてよかつた。対外的には1937年2月に全国評議会系の東京出版労組（高津正道、高野実ら）と
「全市印刷工生活擁護同盟」を結成したのが注目されたていどであった。そして、2年間存続した
のち、ほぼすべての組合が消滅したり、産報組織に解消されんとしていた1938年に、アナキズム系
最後の組合である東印も解散を余儀なくされてしまう。かくして全国的な連合はもちろん、小規模
の単位組織にいたるまで、アナキズム系労働組合はことごとく消滅するにいたるのである。その消
滅が一般組合員との結びつきをたれたままなされたということが、アナキズム運動の戦後におけ
る再建を困難なものにする一因にもなることは、すでに別稿にしるしたとおりである⁽²²⁾。

以上要するに、全国自連は、アナキズム運動、とりわけ衰退期におけるその傘下の労働組合によ
る全国的連絡機関であり、またアナキズム運動の最後の砦となるものであった。その役割は、日本
労働運動全般の歴史からみるならば、それほど比重の大きなものではなかったにしろ、そこにはア
ナキズム運動の衰退期における労働組合の活動や性格などがよかれあしかれ集約されていたといえ
る。したがって、アナキズム運動史にあつては、忘れることのできない足跡である。そして、アナ
キズム労働運動が日本労働運動史研究においてもっとも欠落した部分の一つであるとすれば、戦前
におけるアナキズム系労働組合の唯一のナショナル・センターであった全国自連の足跡は十分顧み
られてよいわけである。本稿がそのような努力への第一歩として役だちうれば幸いである。

付記 本稿は、川田先生の退任記念特集に収録するには、はなはだ不十分なものである。この点をお許し
ただくとともに、あわせて長年御指導をいただいた先生の御健康と御活躍をお祈りするしだいである。
なお、本稿は当時の関係者の方々（和田栄吉、相沢尚夫、高橋光吉、横倉辰次の諸氏）から直接ないし
は書簡による聴取の恩恵を受けている部分が多い。しるして謝意を申上げるしだいである。

(1971年8月28日)
(経済学部助教授)

注(22) 小松隆二「日本におけるアナキズム運動の終焉」『現代と思想』第3号（1971年3月）。